

第1回外部委員会における意見整理

資料1-2

発言者	意見概要	施策体系との関連	対応方針(事務局案)
岡委員	検証作業の事例として農業関係が記載されているが、後期計画に向けて、農業については将来の世代が夢と希望を持てるような再開の方向性が欲しい。	I-1-(1)農業の再開	ご意見を踏まえ、目指す姿や取組を検討する。
半谷委員	農業や林業、漁業を再開した後の継続性を担保する仕組みが必要ではないか。補助金で営農再開したが、5年後の担保がない。継続に対する支援も必要。	I-1-(1)農業の再開	生業の再開にあたって、国や県の支援制度を活用していくとともに、再開後の経営安定に向けた支援策等、引き続き検討する。
半谷委員	営農環境が景観の維持や災害の防止といった多面的な機能があることも計画としてしっかりと位置付けていくべき	I-1-(1)農業の再開	農山漁村のもつ多面的機能について、計画への反映を検討する。
佐々木委員	津島地区の除染作業は完了しているが、そこから帰ってきたのは1～2人という状況。復興組合の方で田んぼの再開に取り組んでいるが助成期間が5年までであり、その後はどう維持していくのが問題。	I-1-(1)農業の再開	営農再開が進むよう、国や県の支援制度を活用していくとともに、再開後の経営安定に向けた支援策等、引き続き検討する。
鈴木委員	第3次産業は震災以降減少の一途であり、後期計画として商業をどう再興していくのか。	I-2-(1)商工業の振興	駅周辺整備事業による中心市街地の活性化を図るとともに、商工会や街づくり会社と連携し、事業者の経営改善や起業・創業を支援していく。
緒方委員	こうした地方に移住してきて起業するといった流れがブームのようにになっていると思うが復興庁の補助では5年で終わってしまう。移住者の人と話をしていて、今後5年経ったときにやっていけるかという不安をもっている人が多い。今のうちから移住者に限らず、皆さんと何をやっていくのか話をしていく必要があると思う	I-2-(1)商工業の振興	同上
小林委員	子育て支援の課題として子どもが増えている中で定住しやすい環境を整備していくことが重要。地域や保護者同士のつながりが見えにくくなっていると感じる。これまでの仕組みに捉われずに、保護者同士のつながりが保たれるような工夫、地域全体で子供が育ち、育つ中で大人も交流できるっていうような仕組みがあったらいいと思う。	II-1-(1)子育て環境の充実	地域住民と移住者のコミュニティ形成や子育て世代同士の交流機会の創出など計画への反映を検討する。
小林委員	これから国際的なところだとか、いろんな事情がある子も増えてくるということで、インクルーシブ、多様性を認めつつその子供たち一人一人にあった教育環境、居場所づくりができれば、個人の親としても安心できるし、自分だけで子供を育てているのではないというような、孤独感とか孤立感の解消というところにも繋がっていくと思う。	II-1-(1)子育て環境の充実	浪江国際研究学園都市構想に掲げる「多様な主体が共生する持続可能なまちづくり」の理念を踏まえ計画への反映を検討する。
木村委員	F-REIでは外国人研究者の応募も多くあって、特に家族連れで来られる場合のお子さんの教育環境だとか、ご家族の方の生活環境と病院、医療システムの整備、こういったものもあろうかと思う。	II-1-(1)子育て環境の充実	同上
佐々木委員	津島には田植踊保存会が5つあるが実際活動しているのは2つしかない。東北学院大学の生徒に協力してもらっているが、そういった支援がなくなればそのまま消滅していきだろう。文化財というか芸能保存が今一番難しい状態。	II-2-(2)文化財保護・伝統芸能の継承	既存施策の効果検証を踏まえ、伝統芸能の保存、継承に係る施策について検討する。
大波委員	津島地区は一部避難指示が解除されたが人は依然戻ってきていない。住める場所は少ないかもしれないが面積は広いので今後の津島の復興についても考えてほしい。	III-1-(1)帰還困難区域の再生	帰還困難区域の再生については、復興計画の柱の1つとして引き続き整理する方向。津島地区等において、生業の再開や新規創業、人の交流・活動が活発化するよう、環境整備・土地利用といった地域振興策を検討する。
木村委員	F-REI内の職員として、研究者だけでも500人規模の人間がこの町に住むことになり、半分以上は若手の人達。そういった若い人たちが、何かワクワクして暮らせるまちづくりというものを目指していたきたいし、研究者だけが団地に集まって住むようなことではなく、町の皆様方と一緒に生活をしていきたいという思いもある。	III-2-(1)浪江駅周辺を核とした中心市街地整備	浪江国際研究学園都市構想に掲げる「多様な主体が共生する持続可能なまちづくり」の理念を踏まえ計画への反映を検討する。
佐藤(秀)委員	F-REIや駅前開発といった今後の新しい取組に関しては、町民との関わりを積極的につくって頂いていただきたい。	III-2-(1)浪江駅周辺を核とした中心市街地整備	同上
青木委員	関係人口増の観点で、会社のイベントとして年1回でも700～800人の規模の動員を浪江町内で行いたいと考えていたが、交通利便性が課題になってしまうが、この後期計画として、関係人口をいかに増やしていくかというのをどこかに盛り込めればいいと思う。	III-2-(3)交通網の充実	社会基盤の維持・整備の1つとして、交通網の充実について計画への反映を検討する。
木村委員	F-REIに関連して、交通アクセスの問題もあると思う。	III-2-(3)交通網の充実	同上
前司委員	(行政区再編は)消防団なども一緒に考えていかないと、機能しない行政区が出てくることになるだろう。	III-3-(2)防犯・防火・交通安全の強化	行政区の再編については、重要な課題であると認識している。計画への反映可否を含め、引き続き検討する。
前司委員	ゼロカーボンの関係で水素社会実現に向けた構想も新しく入ってきているところだと思う。こういったところも新たに記載していただきたい。	III-4-(1)ゼロカーボンシティの推進	原子力や化石燃料に頼らない再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組の位置づけなどを検討する。
佐藤(秀)委員	第三次計画の表題に「夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち」とあるが、未だそうはなっていないのではないか。この5年間に最期まで住めるまちへの道筋というのを考えていかなければならない。	IV-1-(1)健康づくりの推進・医療の充実 IV-2-(1)介護・福祉の充実	最期まで住めるまちへの道筋については、前期計画に掲げる施策の効果検証を踏まえ、今後の施策を検討していく。
佐藤(祐)委員	医療や福祉というのは、ある程度広域的な見方をしないと、浪江町内で特養を抱えたり、総合病院を抱えたり出来ればいいが、町単独でこのレベルをもつことはかなり大変なのは間違いないだろうが、やはり後期の5年間についても、新しいまちを創造するんだというような気持ちで取り組んでいただけたらいいと思う。	IV-1-(1)健康づくりの推進・医療の充実 IV-2-(1)介護・福祉の充実	介護、福祉施設の在り方に関する検討状況を踏まえ、計画への反映を検討する。
大波委員	【第三次】計画は、これまでの復興の取り組みがある程度かたまった中で、浪江町を離れて生活している人達が、今後も避難先に住み続けるのが浪江町に戻ってくるのかどうか、一定の方針を示していくことが重要では。ふるさとに戻って一生を終えたいという声もある。	V-1-(2)絆の維持	特定復興再生拠点区域などでの帰還に向けた住環境整備と町の復興の取組や町内イベントの情報発信を一層推進し、町民の帰還促進を図る。
		III-1-(1)帰還困難区域の再生	特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、特定帰還居住区域の除染・家屋解体等を進め、帰還意向のある町民が帰還できる環境を整える。
岡委員	帰りたいけれども帰れない方、時々帰るような方は、多少の遠慮というものがあるようだ。そういった方々が気兼ねなく帰ってこられるような環境づくりが重要。長崎に避難した町民が居て、気持ちは「戻りたい」ということを話されていた。そういう方たちの気持ちにも配慮いただければと思う。	V-1-(2)絆の維持	町の復興の取組や町内イベントの情報発信による復興の見える化を推進する。
前司委員	建物を解体した後の空き地の管理不全の問題がある。例えばここで商業テナントをやりたいけど、お店が来なくてできないという人が結構いる。空き地の処理もやっていかないと見た目も悪いし、対策していかないといけないかと思う。	V-2-(1)移住・定住の推進	前期計画における施策の効果検証を踏まえ、計画への反映を検討する。
前司委員	外国人の「受入」ということも視野にまちづくりを考え直す必要もあると思う。	V-2-(1)移住・定住の推進	外国人受け入れに向けた環境整備について計画への反映を検討する。
前司委員	移住者は震災前の町民のコミュニティになかなか入ってもらえないようなこともあるので、移住者にとっても浪江町がふるさとだという気持ちを持てるようなものを作っていかなければいけないのではないか。特に若い世代に移住者が結構いる。その人達が町民と仲良くできる環境を作った方がいいのではないか。	V-3-(1)地域コミュニティ活動の推進	地域住民と移住者のコミュニティ形成や子育て世代同士の交流機会の創出など計画への反映を検討する。
鈴木委員	川添地区に住んでいるが、依然住民はほぼ戻っていない。現在の住民自体もなかなか把握できていない。新しくできたアパート入居者も周囲に誰が住んでいるのかわからない。これから地域の組織づくりなども考えていかないといけない。	V-3-(1)地域コミュニティ活動の推進	同上
佐藤(秀)委員	現在町内には49の行政区がある。山などの不動産を持つ行政区があれば、金銭的蓄えの無い行政区もあったり、統廃合しようにも支障となるところが大きい。新しい行政区を作り直す動きもあるがなかなかうまくいかない。行政区がしっかり機能していかないと災害時の対応等、地域で子供を守ろうというような雰囲気になっていかないとと思う。	V-3-(1)地域コミュニティ活動の推進	行政区の再編については、重要な課題であると認識している。計画への反映可否を含め、引き続き検討する。
佐藤(秀)委員	【再掲】F-REIや駅前開発といった今後の新しい取組に関しては、町民との関わりを積極的につくって頂いていただきたい。	V-3-(1)地域コミュニティ活動の推進	町民向けのワークショップの開催など、引き続き、町民と一体となった施策を実施していく。
岡委員	元から居る浪江町民と新しく移住されてきた方々も含めて、1つの浪江町ということになっていると思う。今後もそういう方々が集まれる機会を設けて、いろんな意見をいただければいいと思う。	V-3-(1)地域コミュニティ活動の推進	地域住民と移住者のコミュニティ形成や子育て世代同士の交流機会の創出など計画への反映を検討する。
木村委員	先般、浪江町の国際研究学園都市構想が策定されたこともあり、そういったエッセンスも後期計画には盛り込んでいただきたい	全体	浪江国際研究学園都市構想に掲げる「多様な主体が共生する持続可能なまちづくり」の理念を踏まえ計画への反映を検討する。
緒方委員	計画のビジョンとして「住んでみたいまち」としてあるが、この計画書を見て「住んでみたい」と思ってもらえるかが大事。地域のコミュニティ活動の様子などももっと載せていとか、面白そうなまちだと思ってもらえるようにした方がいい。計画書を読んで、ワクワクできるような部分がもう少しあっていいのでは。	全体	来年度の計画書のとりまとめにおいて、意見を踏まえて検討する。
小林委員	子供たちも読んで理解できる計画がいいと感じた。	全体	同上
前司委員	庁内で議論しているいろいろ目標となる数字を設定していくほか、何か町民自身の町に対する評価とか、移住者の、最初は低かったけれども、計画が進んでいくうちに点数が上がっていったって、幸福度のようなものが上がっていくとか、そういう見せ方もいいのではないか。	全体	同上